

21. 日本産業連関ダイナミックモデル(JIDEA)の構築(更新)と活用

1. 日本・中国モデルとのリンクプロジェクト(JIDEA)

平成 16 年度に続き ITI の所有する日本経済モデルと同じ INFORUM パートナーの中国モデルとを貿易部門で結合し、関税率を撤廃した場合の効果を見た。

結果は、2005 年 5 月～6 月に中国で開催された 13 回 INFORUM 国際会議および国際産業連関学会 (IIOA) で「Simulation of Japan-China Regional Economic Arrangement」として発表した。

モデル結合作業においては、相互のモデルの部門数が異なる(日本:100 部門(うち貿易部門は 64 部門)、中国:59 部門(うち貿易部門は 42 部門))ため、共通のコンバータ(120 部門)を作成し利用して相互に貿易データを交換する手法、データベースが異なるため、通貨換算した場合でも、貿易の数値自体が異なるため、これをブリッジする手法として接続係数を導入するなど、新たなノウハウを蓄積した。

この他、モデルを利用した業績・報告書には以下のものがある。

- ・ 原油価格上昇が日本経済に与える影響(その 2) 動学的モデルを利用した試算
(季刊国際貿易と投資、2005 夏号)
- ・ アジア経済のゆくえ 成長・環境・公正
(中央大学経済研究所研究叢書 40、2005/7)
- ・ 第 12 回 INFORUM 産業連関会議発表論文集 (ITI 2005/10)
- ・ 原油価格上昇が日本経済に与える影響(その 3) 動学的モデルを利用した試算
(季刊国際貿易と投資、2005 冬号)
- ・ 対内直接投資の経済効果の計測方法(その 1)
ニセコの事例を基に産業連関表を用いた試算(季刊国際貿易と投資、2006 春号)
- ・ 原油価格上昇が日本経済に与える影響 動学的モデルを利用した試算
経済学論纂(中央大学)第 46 巻 1・2 合併号 2006/3
- ・ 対日直接投資に係る経済的・社会的効果等に関する調査研究(ITI 2005 年度)
- ・ ニセコ地域における外国人の観光と投資状況に関する報告書(ITI 2005 年度)
- ・ 東アジア諸国の FTA 締結が日本経済・産業に与える影響(ITI 2005 年度)

2. JIDEA モデル(ver.6)の開発

新規モデル(JIDEA6)の開発に着手した。

新規モデル開発に着手する主要理由は、従来のモデルが 1995 年基準であったため、基準時点を最新の統計に合わせて 2000 年に変更する、モデルの予測精度を高めるため部門数を見直す、日本経済の近年の構造変化を踏まえ、推計関数を見直す、である。この結果、近年発表されている産業連関表(延長表)の部門数の制約もあり、部門数は 100 66 部門に圧縮することにした。現在、データの作成、更新作業中である。2006 年 9 月にオーストリアで開催される第 14 回 INFORUM 国際会議で、新モデルの開発状況を「The Development of Jidea6」として発表予定である。